

トルコの投資環境 と 最近の政治経済情勢

2019年2月20日
東京

青木雄一
シニアアドバイザー
トルコ共和国大統領府投資局

PRESIDENCY OF THE REPUBLIC OF TURKEY
INVESTMENT OFFICE

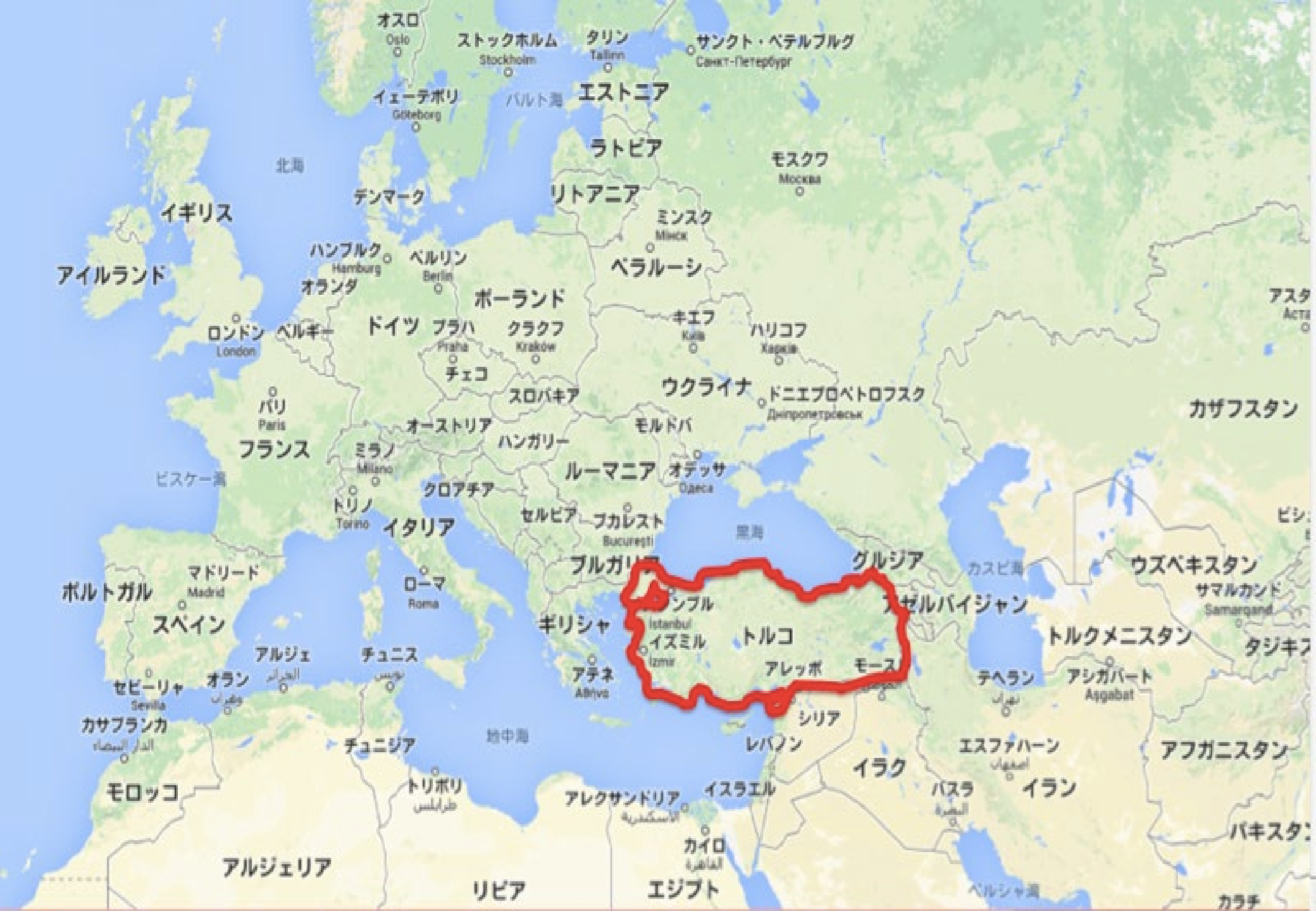
目次

第1部 投資環境概況

1. トルコへの投資現況
2. トルコ投資のビジネスモデル
3. 経済的環境
4. ビジネス6分野
5. 制度的環境
6. 投資優遇制度
7. 中期経済計画

第2部 政治経済情勢

1. 外交と経済
2. セキュリティー
3. 政治制度の歴史と今日





BULGARIA

黒海

GEORGIA

GR.

イスタンブール

ボスポラス海峡

マルマラ海

コジャエリ (イズミト)

ゲムリク

ダーダネルス海峡

ブルサ

エスキシェヒル

★アンカラ

バルケシル

キュタヒヤ

マニサ

イズミル

エフェソス

デニズリ

アフヨン

コンヤ

カイセリ

カフラマン・マラシュ

アダナ

カジアンテプ

ジャンル・ウルファ

アンタリヤ

イチェル

イスケンデルン

アンタキヤ

エルジンジャン

シワス

エルズルム

アララット山
5123m

ユーフラテス川

ヴァン湖

ヴァン

ディヤルバクル

Tigris

エーゲ海

地中海

ARMENIA

AZER.

ARMENIA

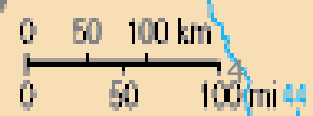
AZER.

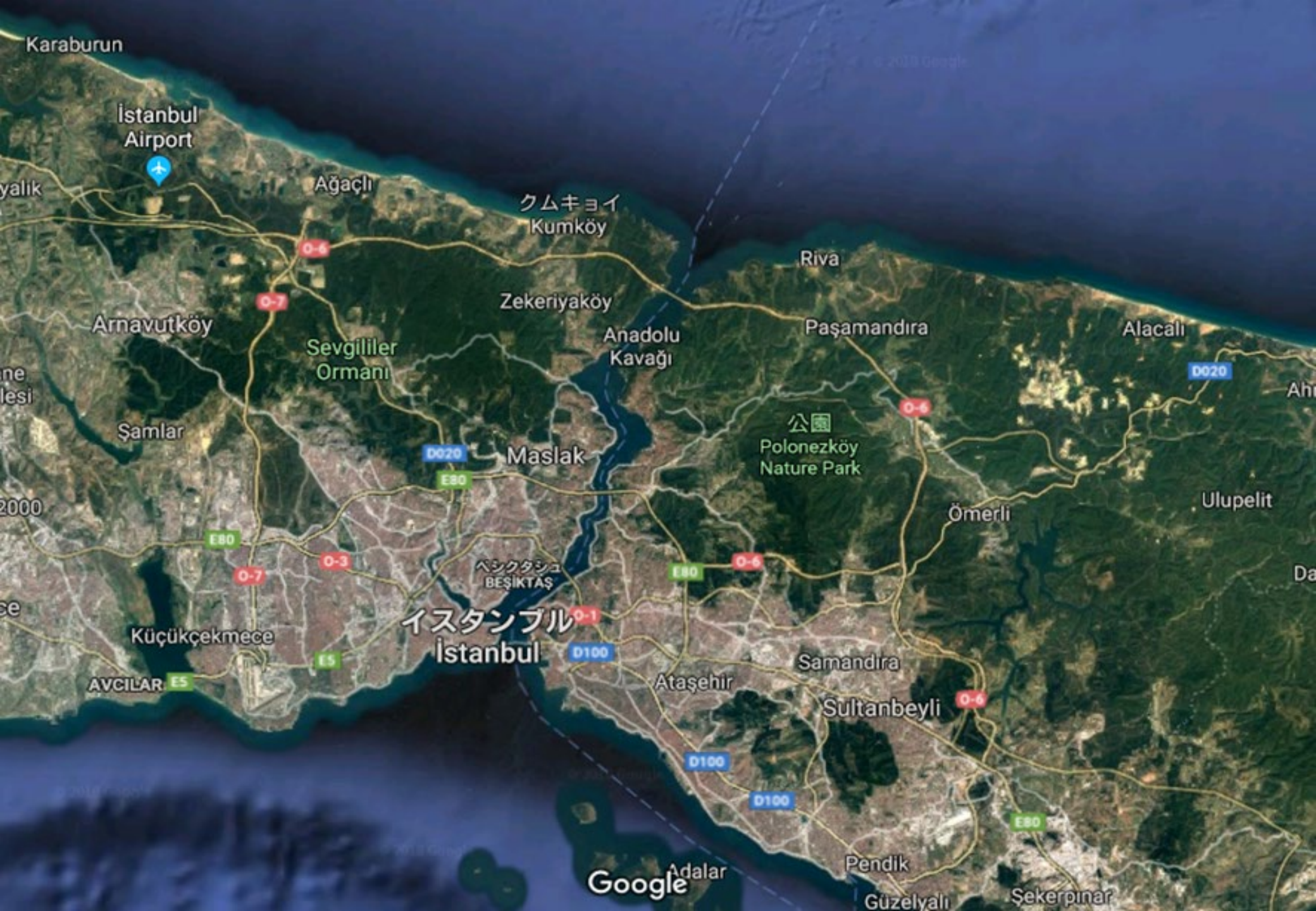
IRAN

IRAQ

SYRIA

CYP.





Karaburun

İstanbul
Airport

Ağaçlı

クムキョイ
Kumköy

Riva

Arnavutköy

Zekeriyaköy

Anadolu
Kavağı

Paşamandıra

Alacalı

Sevgililer
Ormanı

Şamlar

Maslak

公園
Polonezköy
Nature Park

Ömerli

Ulupelit

ベシクタシュ
BEŞİKTAŞ

イスタンブル
İstanbul

Küçükçekmece

AVCILAR

Ataşehir

Samandıra

Sultanbeyli

Google

Adalar

Pendik

Güzelyalı

Şekerpınar



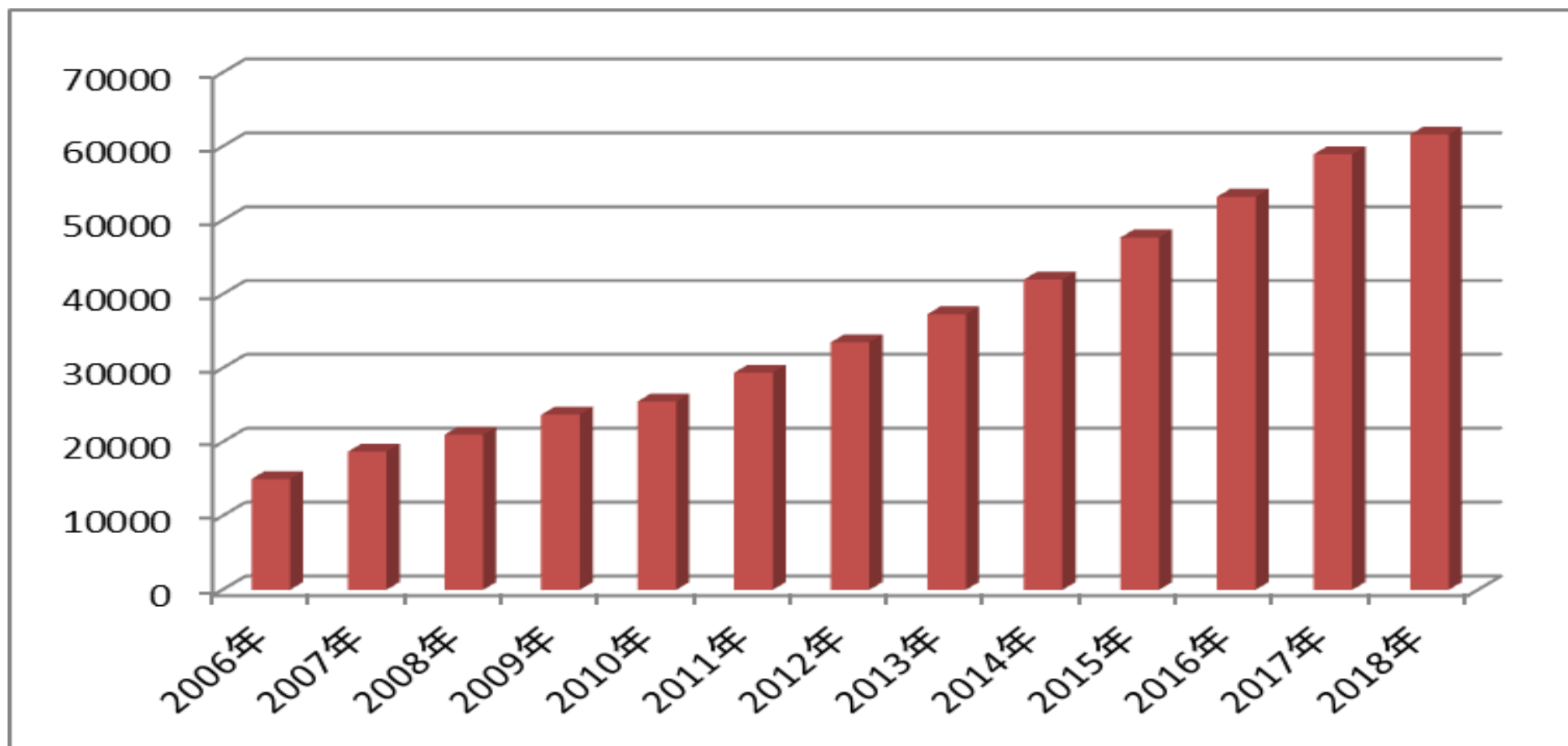
各国比較 (2017年)

	トルコ	イラン	エジプト	サウジ アラビア	ドイツ	タイ (2016年)	日本
面積 平方km	79万	164万	100万	215万	36万	51万	38万
人口 百万人	81	81	93	32	83	66	127
GDP	8494 億ドル	4319 億ドル	2357 億ドル	6838 億ドル	32670 億ユーロ	4069 億ドル	48732 億ドル
成長率 %	7.4	4.3	4.2	-0.7	2.5	3.2	1.7
一人当 りGDP	10,511 ドル	5,304 ドル	2,475 ドル	21,120 ドル	39,470 ユーロ	6,033 ドル	38,449 ドル

トルコへの投資 件数

外資受け入れ企業数

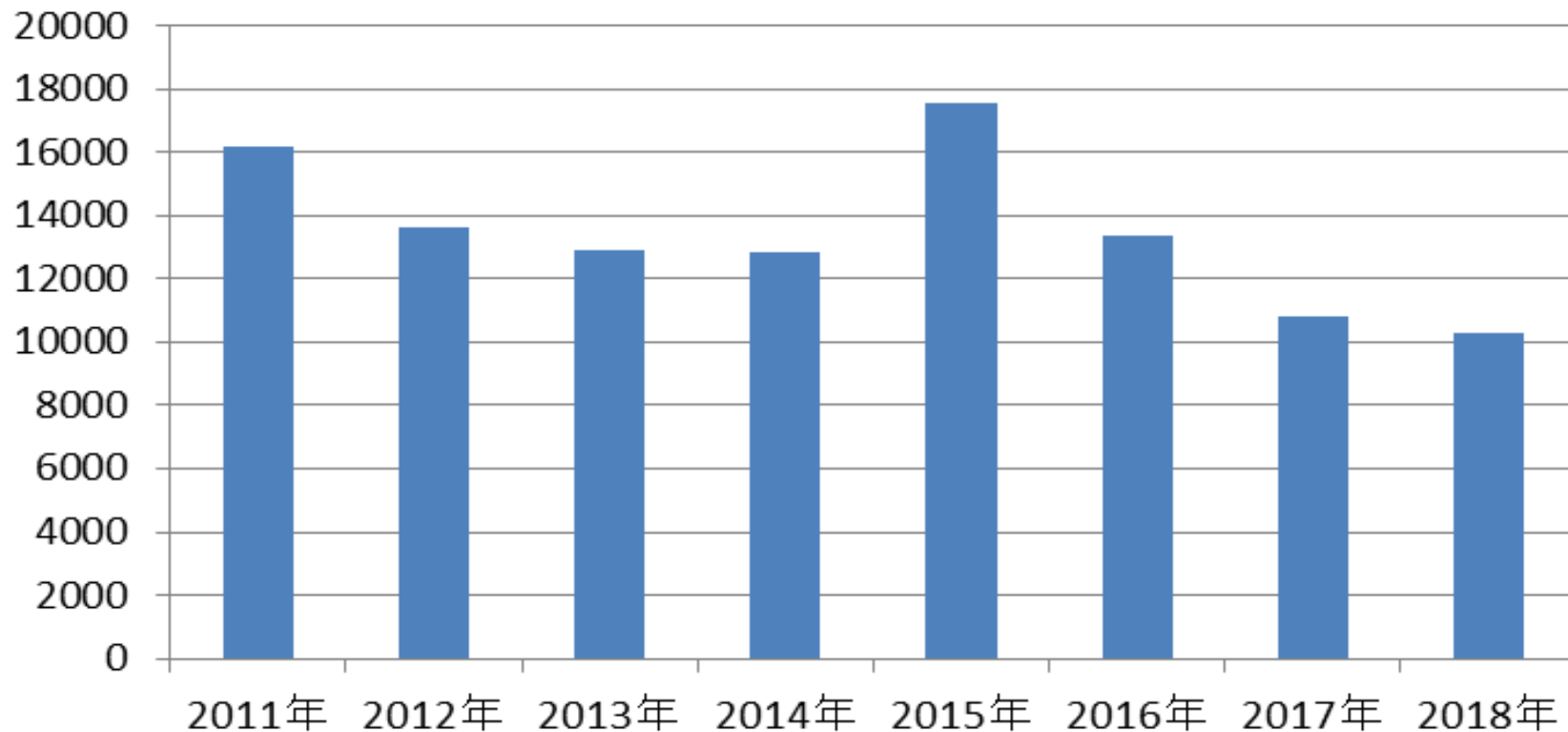
2017年末	58954社
2018年6月	61631社



トルコへの投資 金額

FDI (USD million)

2017年 10,830
2018年11月 10,272



トルコへの投資金額 国別

Table-4: Top 10 Countries Exporting Equity Capital to Turkey

(Million \$)

2017				2018				Last Month			
Jan-Nov 2017				Jan-Nov 2018				Nov-18			
Rank	Countries	Equity	%	Rank	Countries	Equity	%	Rank	Countries	Equity	%
1	Netherland	1601	24.4	1	Netherland	607	11.2	1	Azarbaijan	178	27.3
2	Spain	1454	22.1	2	Azarbaijan	503	9.2	2	South Korea	165	25.3
3	Azarbaijan	630	9.6	3	Italy	495	9.1	3	Germany	34	5.2
4	Australia	455	6.9	4	Austria	449	8.3	4	UK	30	4.6
5	Austria	300	4.6	5	UK	394	7.2	5	Netherland	29	4.5
6	Germany	256	3.9	6	Germany	320	5.9	6	Switzerland	23	3.5
7	Belgium	223	3.4	7	Luxemburg	302	5.6	7	France	21	3.2
8	UK	198	3.0	8	France	269	4.9	8	Japan	20	3.1
9	Japan	193	2.9	9	South Korea	213	3.9	9	Spain	19	2.9
10	Italy	122	1.9	10	Denmark	188	3.5	10	Luxemburg	15	2.3
-	Other Countries	1141	17.4	-	Other Countries	1698	31.2	-	Other Countries	117	18.0
Total Equity Capital		6,573	100.0	Total Equity Capital		5,438	100.0	Total Equity Capital		651	100.0

トルコへの投資 国別 (2018年6月)

1位	シリア	8946社	11位	サウジアラビア	1227社
2位	ドイツ	7220社	12位	エジプト	966社
3位	イギリス	3112社	13位	中国	963社
4位	オランダ	2821社	14位	オーストリア	905社
5位	イラク	2482社	・		
6位	アゼルバイジャン	2252社	・		
7位	ロシア	2232社	・		
8位	米国	1827社	・		
9位	フランス	1505社	・		
10位	イタリア	1432	45位	日本	227社

トルコへの投資 分野別

Table-2b: Sectoral Breakdown of the FDI in the Equity Capital (Sub-Sectors, Top 10)

(Million \$)

Rank	January - November 2017		Rank	January - November 2018		Rank	Nov-18	
	Sectors	Equity Capital		Sectors	Equity Capital		Sectors	Equity Capital
1	Finance & Insurance Activities	1,446	1	Manufacturing	1,554	1	Manufacturing	275
2	Transportation & Storage	1,228	2	Finance & Insurance Activities	951	2	Wholesale & Retail	246
3	Manufacturing	1,018	3	Wholesale & Retail	753	3	Transportation & Storage	29
4	Wholesale & Retail	998	4	Electricity, Gas & Steam	668	4	Agriculture, Forestry & Fishery	24
5	Construction	589	5	Transportation & Storage	385	5	Construction	21
6	Information & Communication	554	6	Accommodation & Food	238	6	Finance & Insurance Activities	20
7	Electricity, Gas & Steam	358	7	Construction	200	7	Health & Social Services	19
8	Mining & Quarrying	119	8	Information & Communication	167	8	Culture, Art & Entertainment	11
9	Health & Social Services	60	9	Mining & Quarrying	165	9	Other Service Activities	3
10	Accommodation & Food	59	10	Other Services Activities	90	10	Information & Communication	1

日本からの投資 分野別 (2018年6月)

• 製造業	100社	• 食品	4社
• 自動車関連	84社	• 観光	12社
• 機械製造	9社	• IT・通信	11社
• 電機製造	3社	• 医療	4社
• 金属	4社	• 金融	4社
• 農漁業	5社	• 不動産	2社
• 化学	8社	• 教育娯楽	8社
• 建設	12社	• ホテル飲食	16社
• エネルギー	5社	• サービス	8社
• 運輸	3社	• その他	21社
• 繊維	4社		

(2018年6月中銀・ISPAT分類)



BOSCH



Mercedes-Benz



L'ORÉAL



TOYOTA



HONDA



Microsoft



Coca-Cola



SIEMENS



posco



P&G



VOLVO



IBM





PHILIPS



SONY



NORTEL



RIO
TINTO



Mobil

AREVA



2. トルコ投資のビジネスモデル

1. 爆発的拡大を続ける**国内消費市場**の成長を取り込む
2. 競争力があり確立した**生産拠点**として活用
国内・海外へ販売
3. 様々な**インフラ**プロジェクトの獲得
4. 太陽光・風力等**再生可能エネルギー**及び**ガス発電、パイプライン**等関連事業
5. 農漁業と資源開発
6. EU・中東・アフリカなど**周辺地域への拠点**

3. ビジネスモデルを支える経済的環境

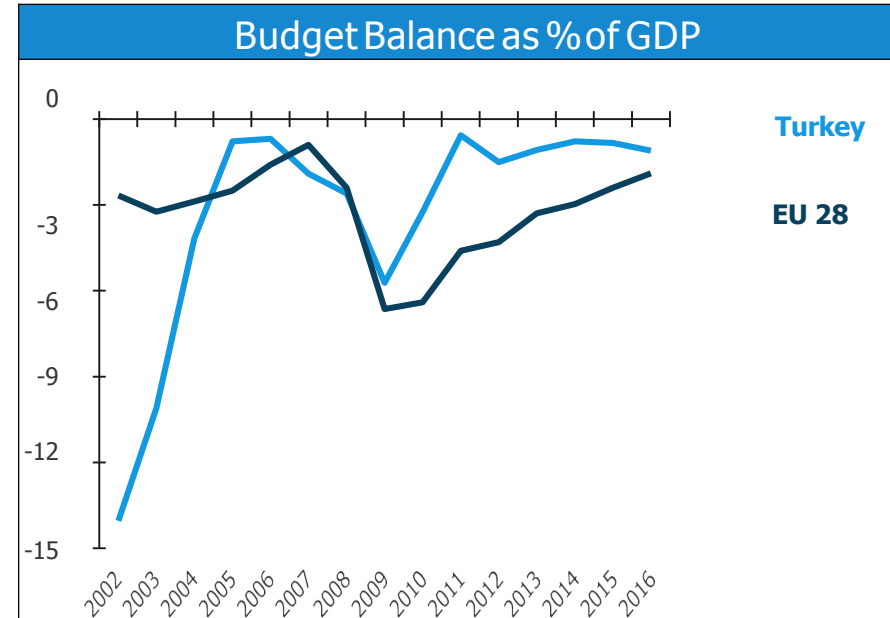
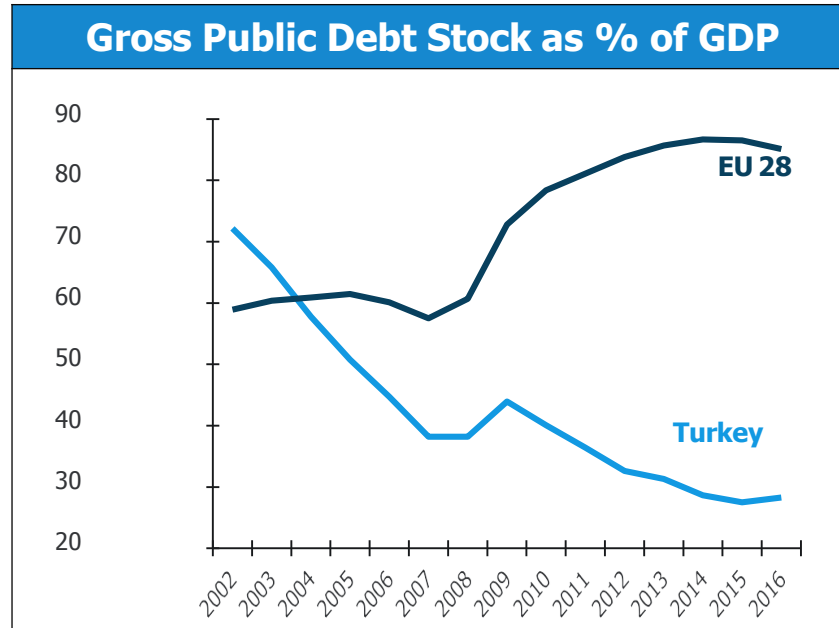
- 高い成長率
- 強固な財政基盤
- 人口8100万人、平均年齢31歳の豊かな国内市場
- すぐれた労働力、モノ作りの国
- 人口16億人の成長市場に隣接

高い成長率・強固な財政基盤

- 2010年～16年平均成長率 6.5%
- 2017年 7.4%
- 2018年 1Q7.2% 2Q5.3% 3Q1.6%
- 名目GDP8494億ドル 中東最大
- 政府債務残高 GDP比 28.3% (2017)
- 政府財政収支 GDP比 -1.5% (2017)
- 銀行自己資本比率 16.1% (7月末)
- 銀行不良債権 3% (7月末)



EUとの比較

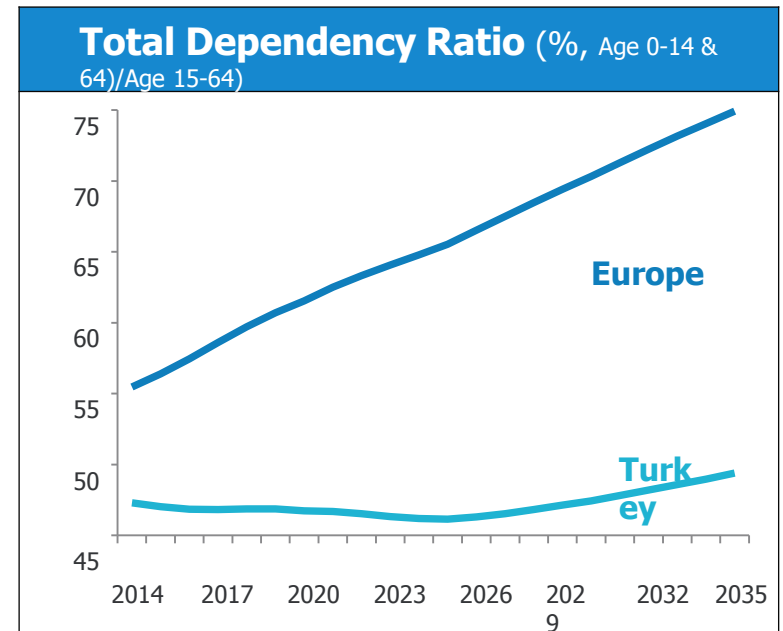
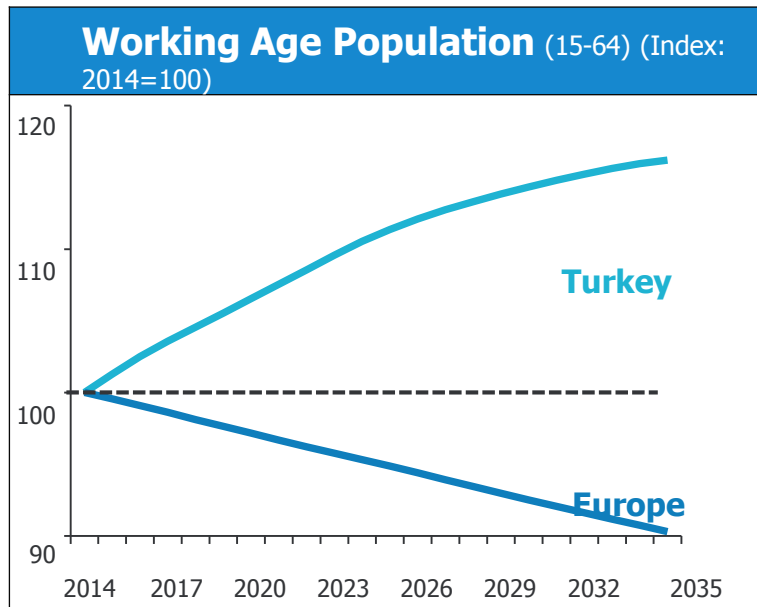
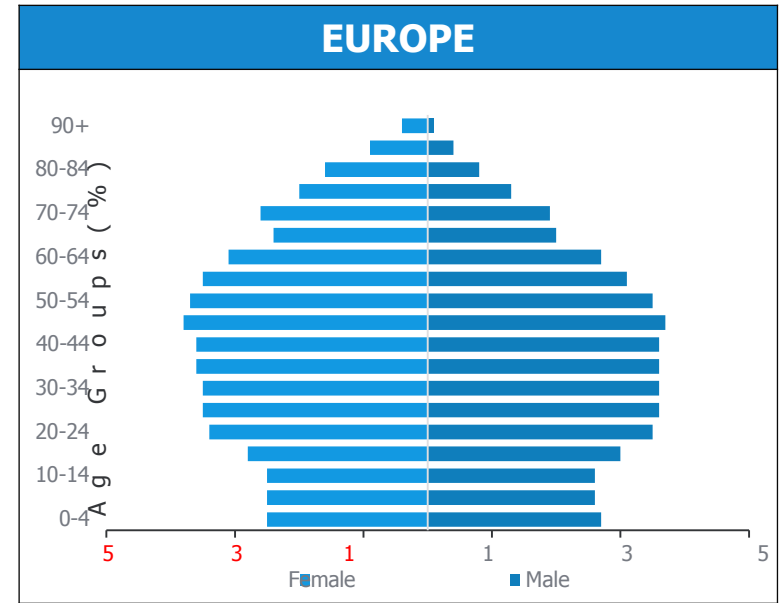
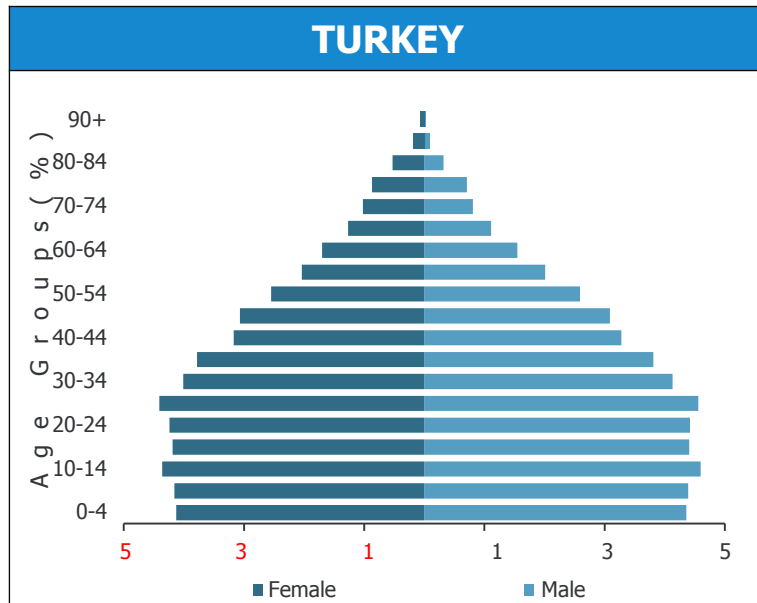


過去15年間に累積公的債務残高はGDP対比70%から2017年は28.3%に減少、財政赤字水準はGDP対比10%前後であったものが現在は1－3%前後で推移、マーストリヒト基準を十分にクリアしてEU各国と比べても低水準

民間セクターのグロス外貨建て債務は3360億ドル、このうち900億ドルが短期債務、2460億ドルが長期債務

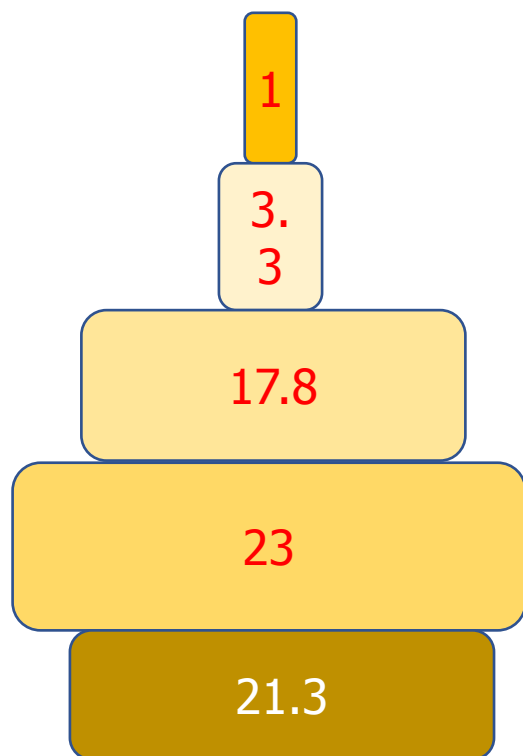
ネット債務は2170億ドル、このうち短期ではネット債権＋65億ドル

人口動態 欧州との比較

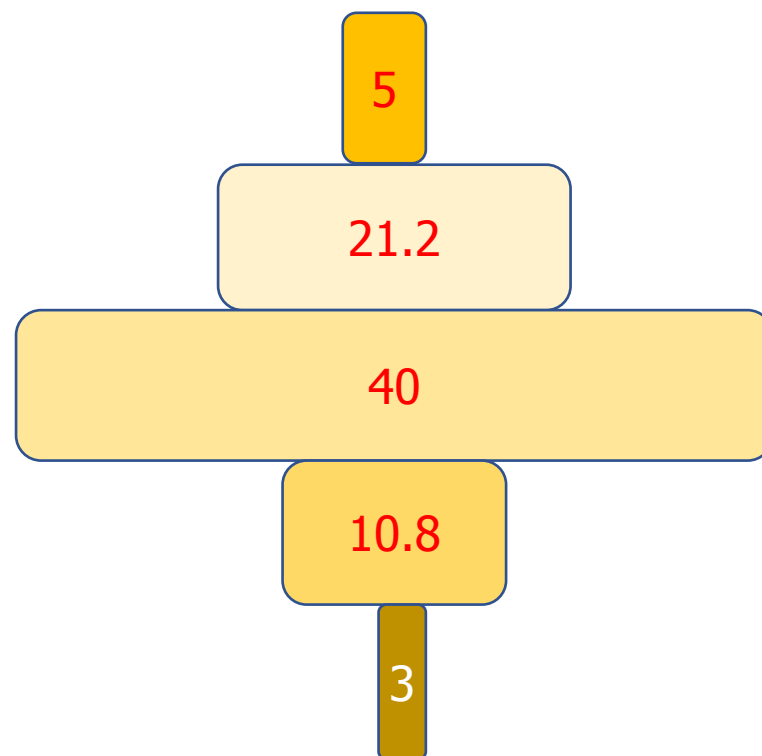


中間所得層の拡大

2002年



2016年



(人口:百万人)

トルコの労働力 失業率と最低賃金

Main Labor Force Statistics			
	October 2008	October 2017	October 2018
Number of People in Labor Force (in million)	23.365	31.932	32.658
Labor Force Participation rate (%)	45.6%	53.1%	53.7%
Number of Employed People (in million)	20.961	28.645	28.870
Employment rate	40.9%	47.6%	47.5%
Number of Unemployed People (in million)	2.404	3.287	3.788
Unemployment rate	10.3%	10.3%	11.6%
Youth Unemployment Rate (15-24 age)	19.8%	19.3%	22.3%

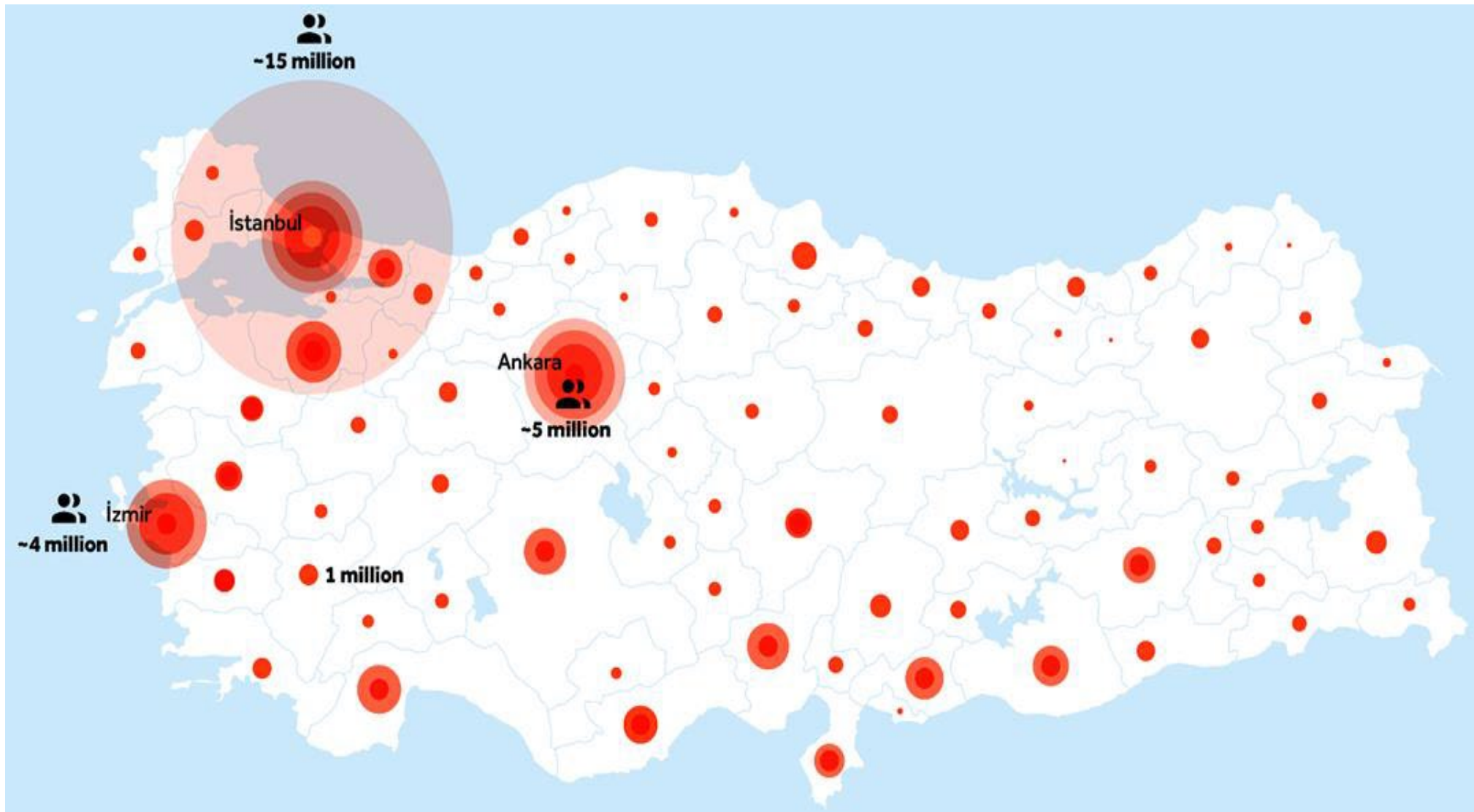
雇用主負担 (2019年)	TRY
最低賃金 グロス	2,558.40
SSI EMPLOYER CONTRIBUTION (%20,5)	524.47
UNEMPLOYMENT PREMIUM-EMPLOYER (% 2)	51.17
COST OF EMPLOYER	3,134.04
Cost of Minimum Wage to Employer / In case 100,00 TRY Government support is applied*	3,034.04

4-1.爆発的拡大を続ける国内消費市場



人口の継続的拡大、毎年約百万人
平均年齢31歳、一人当たりGDP1万ドル、
81百万人はヨーロッパでドイツに次ぐ人口
100万都市が20、イスタンブールは欧州最大
大規模ショッピングモール全国に300か所

百万都市が20



市場を目指す最近の日本企業例

ダイキン工業

ダイキン工業トルコ支社のハサン・オンデルCEOは、同社のトルコにおける2020年目標は国内市場で20億トルコリラ（約536億円）の収益を上げ、2億ドル（約218億円）の輸出を行うことであると発表。ダイキン工業がトルコで2011年に2億6000万ドル（約284億円）分の買収を行って事業を活発化させた。開業当時は収益2億200万トルコリラ（約54億円）、従業員400人であった。現在は収益13億トルコリラ（約348億円）、従業員は1250人である。昨年（2017年）と比べて30パーセント成長した。2020年目標は国内市場で20億トルコリラの収益を上げ、2億ドルの輸出を行うことである。従業員の数も1500人に増加させたい。トルコでホストシステム・エアコンの生産に向けて2019年に1億ドル分の投資を計画している。これは、トルコの空調部門のエコシステムに大きく寄与することになる、と述べた。（2018年4月26日）

味の素

味の素株式会社は、100%子会社であるトルコのイスタンブール味の素食品販売社、キュクレ食品社、オルゲン食品社を統合することを決定しました。これにより、トルコにおける総合食品メーカーとして新たにスタートし、トルコおよび中東における海外コンシューマー食品事業の拡大を加速します。実施時期は2018年7月を予定しており、商号を「イスタンブール味の素食品社」に変更します。

このたびの3社の統合により、コーポレート機能を集約します。さらに、キュクレ食品社とオルゲン食品社のマーケティング・販売機能を活用し、強固な事業基盤を構築することで既存の液体調味料、粉体調味料、加工食品の製造・販売を強化するとともに、味の素グループの保有する独自素材や技術を活用した新製品の開発を行います。また、トルコ国内での販売に加え、中東への輸出も強化します。これにより、2020年度には100億円超（2017年度比の約2倍）の事業規模を目指します。（2018年3月7日）

三菱電機、ダイドードリンコ、日本ハム、日清食品、等

4-2.生産拠点としてのトルコ



自動車産業、白物家電、テレビ、
繊維製品、食品など、トルコは欧
州及び周辺国への製造供給拠点

生産拠点としての進出・新規/追加投資 日本企業例

2012年 東洋鋼鈑、日清食品、日東電工、住友ゴム、ホシザキ電気、コニカミノルタ、住友電工、富士フイルム、日立、東レインターナショナル、郵船ロジスティクス、大塚製薬、KDDI

2013年 東洋炭素、味の素、カゴメ、東芝メディカルシステムズ、理研ビタミン、JFE商事、三菱電機、日立国際電気、大林組、安川電機、稲畑産業、ヤマハ、東芝、日立物流、古川電工、テルモ

2014年 パナソニック、日清製粉、DIC、デンソーSysmex、リコー、神栄、三菱マテリアル、丸紅、前田建設、日経BP、SCS国際コンサルティング、興和、三井造船、ユニクロ

2015年 三井物産、日本ハム、GSユアサ、武田薬品工業、京セラ、プライメタル、三菱重工業、三菱化学、ホテルオークラ、三井倉庫、横河電機、理想科学工業、東洋インキ

2016年 東洋インキ、ダイドードリンコ、生田産機工業、三菱電機、日立国際電気、IHI、味の素、関西ペイント、ミツバ、タキイ種苗、三井物産

2017年 ダイドードリンコ、味の素、商船三井、双日、lixil、ヤンマー

2018年 住友商事、トヨタ、加賀電子

(赤字：生産拠点)

4-3. 大規模インフラプロジェクト



- ◆ 第三ボスポラス橋、大成建設ボスプラストネル、IHIイズミット大橋、イスタンブール第三空港、チャナッカレ大橋、高速鉄道・高速道路網
- ◆ 大規模病院建設（全国56新規病院）
- ◆ イスタンブール運河
- ◆ 2023年共和国建国100周年

4-4.エネルギー関連ビジネス



再生可能エネルギーを2023
年までに 120 GW

エネルギーハブとしてのトルコ



エネルギーハブとしての
トルコ

4-5. 農業・食糧関連ビジネス



トルコの農業出荷は欧州最大規模
生産量世界第7位 穀物35百万トン、野菜30百万トン、果物20百万トン、牛乳19百万トン、国土の50%が農耕地、水が豊富、多彩な農産物

トルコは砂漠ではありません



4-6. 周辺地域への拠点

人口16億人の成長市場に隣接



4時間のフライトで

• 76 ケ国

• 16億人

• 23.5 兆

ドルのGDP

EU 関税同盟

28か国との自由貿易協定



アルバニア、ボスニア ヘルツェゴビナ、チリ、EFTA 加盟国 (スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン)、フェロー諸島、ガーナ、コソボ、レバノン、エジプト、ジョージア、イスラエル、ヨルダン、シンガポール、韓国、シリア、マケドニア、マレーシア、モーリシャス、モルドバ、モンテネグロ、モロッコ、パレスチナ、セルビア、スーダン、チュニジア

拠点としてのトルコ

トルコからの管轄国数 (2015年ISPAT調査)

Coca Cola	94
GE Healthcare	80
Microsoft	80
Intel	67
Unilever	36
Verifone	30
GlaxoSmithKline	30
BSH	30
Schneider El.	27
Alston	26
Ericsson	22
Cargill	20
Pfizer	20
Volvo	18
BASF	18
PepsiCo	14
P&G	11
LG Electronics	9
Adobe	9

5. 制度的環境

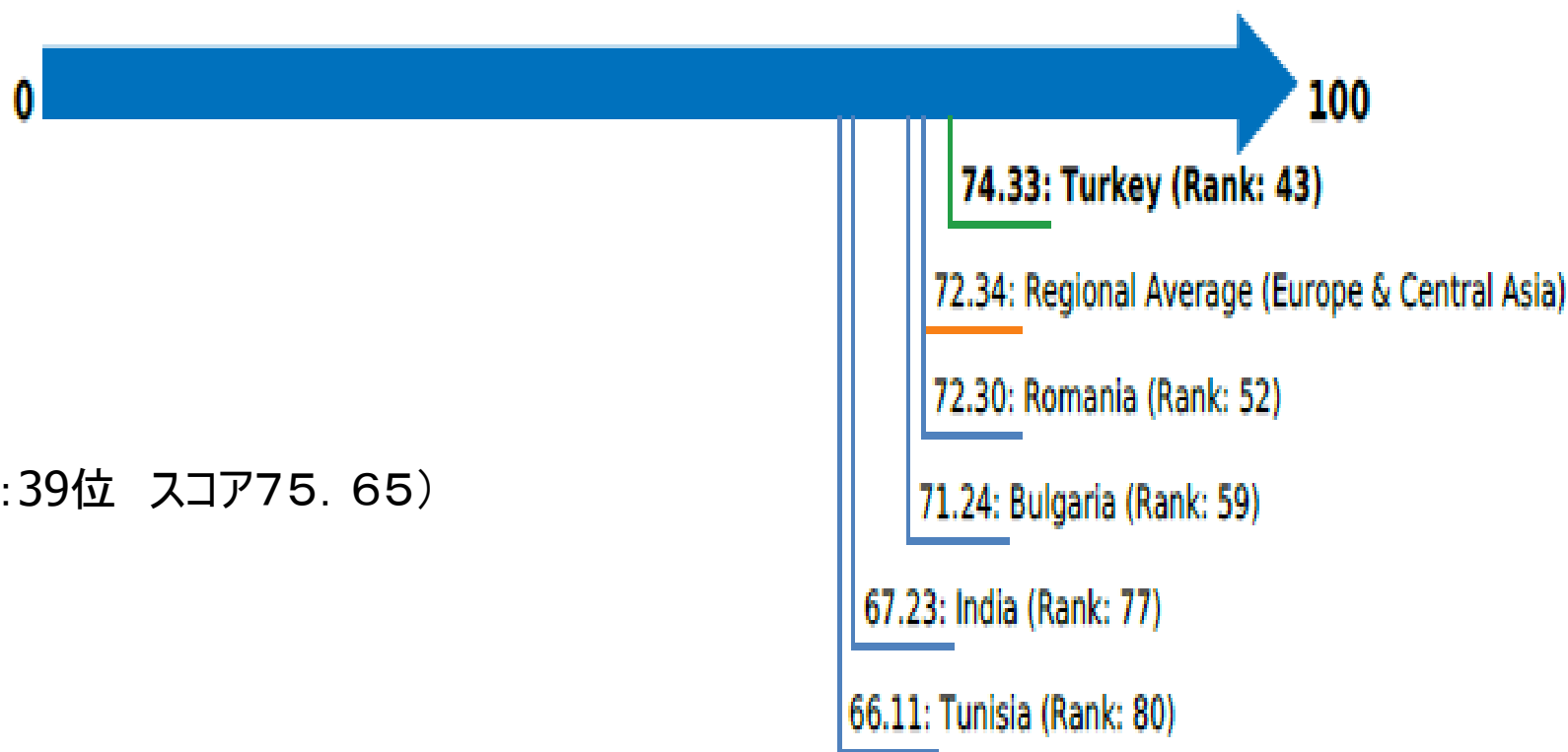
- 自由な海外からの投資 内国民待遇
- 確立した裁判制度と国際仲裁
- 充実した投資優遇制度
- 製造業を優遇する多くの工業団地
- EU関税同盟・FTA（28ヶ国）と租税協定（80ヶ国）

投資自由度 OECD各国との比較

ビジネス自由度 世銀調査

190か国中43位

DB 2019 Ease of Doing Business Score



(日本:39位 スコア75.65)

訴訟による解決 世銀調査

190か国中19位

(日本:52位 スコア65.26)

6.投資優遇制度-1

地域投資インセンティブ制度										
優遇内容				地域						
				I	II	III	IV	V	VI	
資機材購入の付加価値税の免除				あり						
資機材輸入の関税の免除				あり						
法人所得税減額		減税率 (%)		50	55	60	70	80	90	
法人所得税減額上限(対投資額%)		OIZ外*		15	20	25	30	40	50	
		OIZ 内*		20	25	30	40	50	55	
社会保障保険料 サポート(雇用主負担分)		サポート期間	OIZ 外*		2年	3年	5年	6年	7年	10 年
			OIZ 内*		3年	5 年	6 年	7 年	10年	12 年
			サポートの上限 (%)	OIZ 外*	10	15	20	25	35	無制限
				OIZ 内*	15	20	25	35	無制限	無制限
土地利用				あり						
利率サポート		トルコリラ 建てローン (ベースポイント)		該当なし	該当なし	3 ポイント	4 ポイント	5 ポイント	7 ポイント	
		FX ローン (ベースポイント)				1 ポイント	1 ポイント	2 ポイント	2 ポイント	
社会保障保険料 サポート (被雇用者負担分)				該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	10 年	

投資優遇制度-2

地域別優遇制度に加えて、以下の優遇制度が適用される。

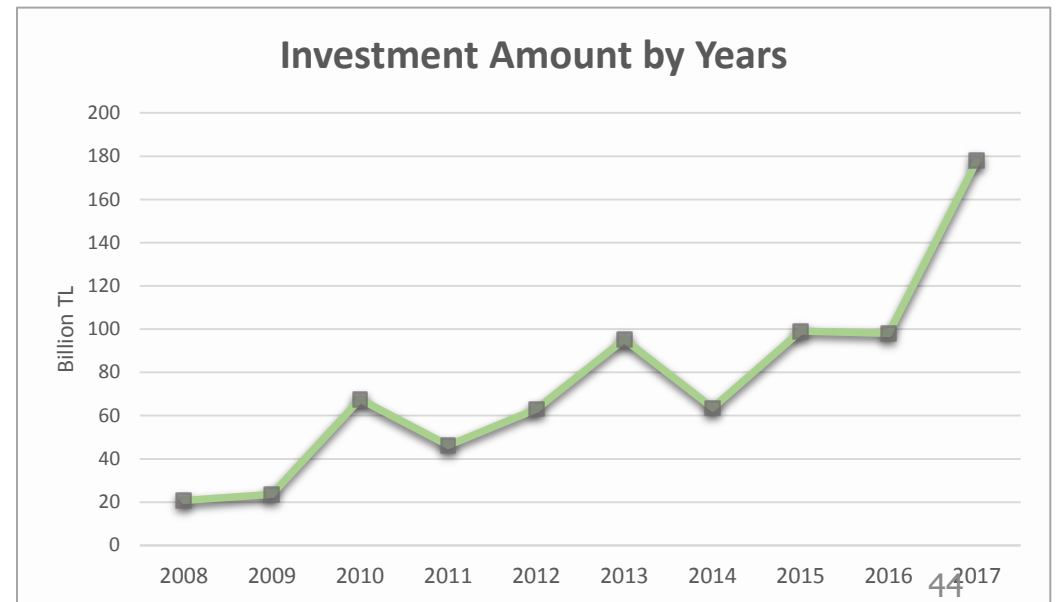
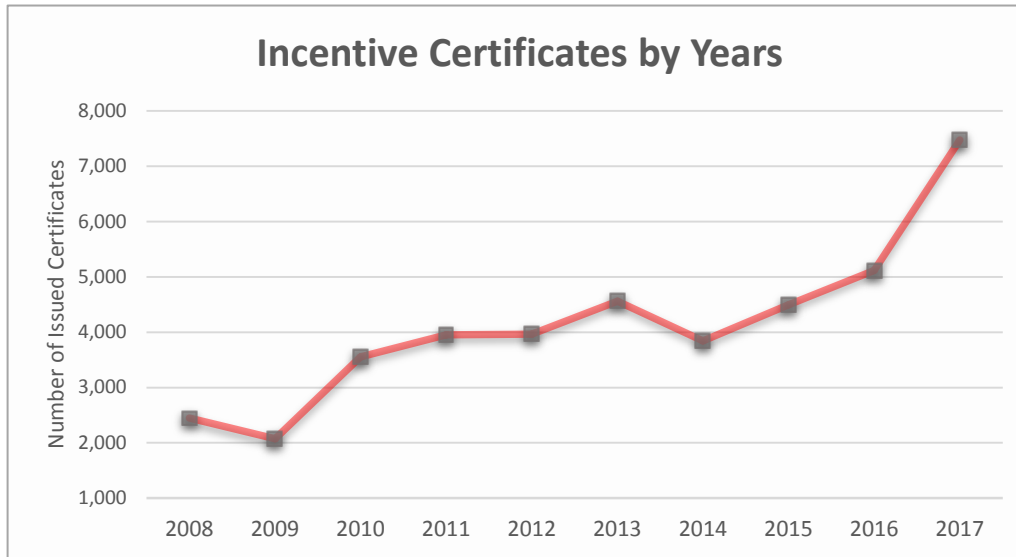
1. 大規模投資（最低投資金額は産業別に異なる）
2. 戦略分野投資（詳細に定められた広範な分野が対象）
3. 工業団地での投資（工業団地内の投資に対する優遇）
4. R&Dインセンティブ（技術開発に関わる投資に対する優遇）
5. 輸出サポート（輸出奨励策）
6. 再生可能エネルギーサポート（国内産出エネルギー奨励策）

投資優遇制度-3

最近導入の投資優遇策

1. 知財保護法の制定
2. プロジェクトベースのインセンティブ
3. アトラクションセンタープログラム
4. フリーゾーンのインセンティブ
5. R&D支援インセンティブ
6. 外国人の市民権獲得を容易に

優遇制度の 適用実績



ORGANIZED INDUSTRIAL ZONES



技術開発のための56の特別ゾーン

TECHNOLOGY DEVELOPMENT ZONES



全国に19の保税ゾーン

7.中期經濟計畫 2019年～2021年

	2018	2019	2020	2021
GDP bill\$	763	795	858	926
GDP Growth %	3.8	2.3	3.5	5.0
Unemployment %	11.3	12.1	11.9	10.8
CurrentAccount/GDP%	-4.7	-3.3	-2.7	-2.6
CPI (end of year, %)	20.8	15.9	9.8	6.0

Balance, Discipline and Transformation

中期経済計画の課題

1. マクロ経済不均衡（貿易・経常収支、貯蓄率等）
2. CPI コントロール
3. 失業率 コントロール
4. 為替の安定
5. 高付加価値産業の育成
6. 労働力・人的資本の質向上

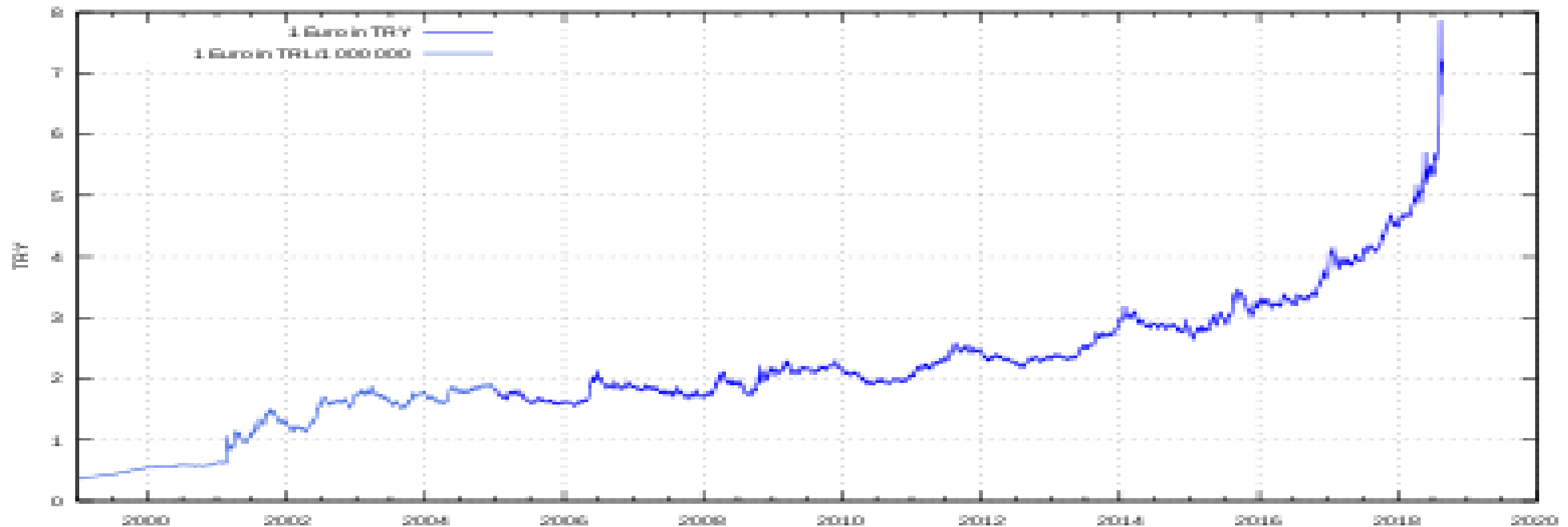
第2部 政治経済情勢

1. 外交と経済

2. セキュリティー

3. 政治制度推移

1. 外交と経済 為替はなぜ急変したのか



2001年 変動相場制移行
2005年 デノミ新トルコリラ導入
2006年 EU加盟交渉開始
2008年 リーマンショック
2009年～2012年
経済成長、投資拡大

2011年 アラブの春 シリア内戦
2012年 ISISの拡大
2013年 トルコでISISのテロ、2016年まで
シリア難民の増加
2015年 米国政策金利引き上げ開始
2016年 憲法改正
2017年 シリア内戦拡大、クーデター未遂
2018年 米国制裁

周辺国の状況 主な外交関係

- ・ 米国 NATO、経済協力、軍事協力、福音派牧師（2018年）
- ・ EU 強固な経済関係、加入交渉、難民問題
- ・ ロシア ガス輸入、食品等貿易
- ・ サウジとカタル（イスラム同胞団）
- ・ シリア（アサド政権、YPG/PYD、IS、FSA、ヒズボラ等）
- ・ イスラエル
- ・ イラン
- ・ イラク（バグダッド政府、クルド自治政府）
- ・ エジプト（イスラム同胞団、シシ政権）
- ・ 中国
- ・ 中央アジア各国
- ・ アフリカ

2. セキュリティー

IS関連によるテロ事件

トルコ国内

2013年	2件
2014年	1件
2015年	10件
2016年	8件
2017年	1件
2018年	0件

欧州

2015年	5件
2016年	12件
2017年	15件

テロ対策

- 徹底した国境管理
- 空港における警備の強化、乗客の指紋確認、荷物検査の強化
- 地下鉄駅、公共施設へのX線装置導入
- 観光地での治安体制の強化
- 治安機関による捜査
- 非常事態宣言

「クーデター？」未遂事件

- 7月15日（金） 22：00に発生
- 7月16日（土） 01：00過ぎ 国会開催
- 7月16日（土） 10：00～12：00 鎮圧
- 約3000人の士官・兵士の反乱
- 参謀総長以下60万人の国軍は動かず
- 非常事態宣言⇒2年で解除

3. 政治制度の歴史

- オスマントルコ

- 1453年～1923年
- 1876年 オスマントルコ帝国憲法制定

- トルコ共和国

- 1921年 トルコ共和国初の憲法制定
- 1923年 建国
- 1924年 新憲法制定
- 権力分散なし、行政と司法も国会がコントロール
- 事実上の単一政党体制

憲政の歴史

初代大統領 ケマル・アタチュルク（1923年～1938年）

第二代大統領 イスメト・イノニユ（1938年～1950年）

共和人民党（CHP）一党支配

1928年 アラビア文字表記からアルファベット表記へ

1934年 普通選挙権の導入（女性の参政権）

1937年 憲法改定：人民共和党（CHP）の原則が導入される

1950年複数政党制の導入

アドナン・メンデレスの民主党が政権獲得

1960年 5月27日 軍事クーデター

1982年 憲法改定 一院制の導入

2017年 憲法改定 大統領制の導入を国民投票で可決

2018年6月24日大統領選挙

- 現職エルドアン大統領が52.59%の過半数獲得、当選
投票率86.6%
- 国会議員選挙は、与党AKP295議席、選挙協力MHP49議席で、与党連合合計344議席、600議席の過半数となった
- 議院内閣制から大統領制への移行が7月以降順次開始、22省から16省へ改組、大統領府に9の委員会と4の局を設置。16の内14名が新任大臣
- 今後5年間、地方選を除き選挙日程なし

新たな大統領制

1. 国会と大統領を同時に選挙で選び、任期はともに5年
2. 軍の政治への関与を排除、文民統制へ
3. 三権の分立、司法の独立は制度上維持される
4. 各省庁のトップを議員から選ぶ必要がない
5. 実質的執行権を持たない以前の大統領制と比較すると
新たな大統領制は広範な行政執行権をもつが、諸外国の大統領制と比較してとくに大きいものではない
6. 政党の党首と大統領を兼任することができ、選挙も国会
と同日に行う

憲法改定内容-1 立法

- 一 議員定数を550から600に増員
- 一 議員被選挙権年齢を25歳から18歳へ
- 一 国会議員と大統領の選挙は同時に行われ、任期は5年
- 一 国会は法律の制定、改廃をおこなう(変更なし)
- 一 国会は討議、調査、質疑の権限をもつ(変更なし)

憲法改定内容-2 立法

- 一 裁判官検察官最高評議会のメンバー
 - 4名：大統領が指名
 - 7名：国会が指名
 - 2名：法務大臣および次官
- 一 軍事法廷は廃される
- 一 憲法裁判所の判事を17名から15名に減
(軍人メンバーを廃止したため)

憲法改定内容-3 立法

- 大統領が国を代表し行政権を行使する
- 行政権行使として大統領令を発布できる
- 政党党員となれる
- 前回総選挙で5%以上の得票を得た政党の議員および10万票以上の得票を得た個人は大統領に立候補できる
- 大統領は副大統領、大臣および高級官僚を指名する
- 国会の絶対多数により大統領の刑事責任の調査を開始できる
- 任期は2期まで
- 大統領は非常事態を宣言し、国会に承認をもとめることができる
- 大統領は予算を策定し国会に承認をもとめる
- 国会と大統領は解散総選挙を実施できる

知れば知るほど 面白いトルコです



Presidency of the Republic of Turkey
Investment Office

東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町410

電話: 03-6205-4232 FAX: 03-6205-4233

青木雄一 芦辺沙耶

<http://investturkey.or.jp/>